

一般競争入札を行いますので、京都市上下水道局契約規程第7条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成30年8月30日

京都市公営企業管理者
上下水道局長 山添 洋司

1 一般競争入札に付する事項

(1) 業務委託件名

庁舎長期修繕計画策定業務委託

(2) 業務委託概要

ア 現状調査と報告 一式

イ 修繕計画書の作成 一式

ウ 図面の電子化作業 一式

(3) 履行期間

契約の日の翌日から平成31年3月15日まで

(4) 履行場所

京都市右京区山ノ内五反田町15 地内 他3件

(5) 支払条件

ア 前金払

なし

イ 部分払

あり

2 本件入札に関する問合せ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部契約会計課

(電話 075-672-7728)

ホームページのアドレス

<http://www.city.kyoto.lg.jp/suido/category/174-4-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

3 入札参加資格に関する事項

この公告に係る競争入札に参加できる者は、一般競争入札参加資格確認申請書を提出

する日（(4)にあつては、公告の日から開札の日までの間）において、次に掲げる条件を全て満たす者とする。

(1) 京都市上下水道局契約規程（以下「規程」という。）第6条に規定する平成30年度一般競争入札参加有資格者名簿（測量・設計等）に「建設コンサルタント」又は「建築設計」の種目で登録されている者であること。

(2) 以下に定める技術者を本件業務に配置できること。

なお、各配置予定技術者については、同一の者を配置しないこと。また、アに掲げる配置予定の建築担当者（管理技術者）は、常勤の自社社員であり、かつ、入札参加の申出日において、引き続き3箇月以上の雇用関係があることとし、実際に配置する技術者の変更については、相当の理由があるものとして当局の承認を受けた場合を除き、認めないものとする。

ア 建築担当者は、1級建築士資格取得後2年以上の建築設計実務経験を有する者とする。建築担当者は、監督員と直接協議等を行い本業務に最も従事する者をいい、管理技術者とする。

イ 電気設備担当者は、以下のいずれかに該当する者とする。

(ア) 建築設備士で電気設備設計の実務経験を有する者。

(イ) 1級電気工事施工管理技士資格取得後3年以上で電気設備設計の実務経験を有する者。

(ウ) 電気主任技術者資格取得後3年以上で電気設備設計の実務経験を有する者。

(エ) 大学（専門課程）卒業後5年以上で電気設備設計の実務経験を有する者。

(オ) 高等学校（専門課程）卒業後9年以上で電気設備設計の実務経験を有する者。

(カ) 上記のいずれかの者と同等以上の知識及び経験を有すると認められる者。

ウ 機械設備担当者は、以下のいずれかに該当する者とする。

(ア) 建築設備士で機械設備設計の実務経験を有する者。

(イ) 1級管工事施工管理技士資格取得後3年以上で機械設備設計の実務経験を有する者。

(ウ) 空調衛生工学会の設備士資格取得後3年以上で機械設備設計の実務経験を有する者。

(エ) 大学（専門課程）卒業後5年以上で機械設備設計の実務経験を有する者。

(オ) 高等学校（専門課程）卒業後9年以上で機械設備設計の実務経験を有する者。

- (カ) 上記のいずれかの者と同等以上の知識及び経験を有すると認められる者。
- (3) 平成20年度以降に、国又は地方公共団体の庁舎（校舎等の学校施設は除く）において、長期修繕計画若しくは、アセットマネジメント策定の実績があること。
- (4) 京都市上下水道局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けていないこと。

(5) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できないものとする。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合

- (ア) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- (イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- (ア) 一方の会社等の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあつては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- (ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 一般競争入札参加資格確認申請書及び仕様書の交付

(1) 交付場所及び問合せ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部契約会計課

(電話 075-672-7728)

ホームページアドレス

<http://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000058459.html>

(2) 交付期間

この公告の日から平成30年9月6日(木)まで(京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日(以下「休日」という。)を除く。)の午前9時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)とする。

(3) 交付方法

(1)の場所にて無償で交付する。

なお、一般競争入札参加資格確認申請書及び仕様書については、(1)の上下水道局ホームページからのダウンロードも可能とする。

5 競争入札の参加資格の確認手続等

(1) 参加資格の確認の申請手続

この入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類(以下「申請書類」という。)を提出し、審査を受けることとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 添付書類

3(2)及び(3)に掲げる条件に関する書類等

(2) 申請書類の提出方法

ア 提出期限

この公告の日から平成30年9月6日(木)までの午前9時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)とする。

イ 提出場所

4(1)の場所

(3) 参加資格の確認の通知

参加資格があると認めた者に対しては、平成30年9月12日(水)に、その結果を

連絡し、一般競争入札参加資格確認通知書を配布する。

なお、参加資格がないと認められた者に対しては、当該理由を付して連絡する。

(4) 参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

ア 参加資格がないと認められた者は、京都市公営企業管理者上下水道局長（以下「管理者」という。）に対し、書面により競争入札の参加資格がないと認められた理由の説明を求めることができる。

なお、当該書面は、平成30年9月14日（金）までに、4(1)の場所に提出することとする。

イ 管理者はアによる説明を求められたときは、平成30年9月19日（水）までに説明を求められた者に対し、書面により回答する。

6 入札実施の日時及び場所

(1) 実施日時

平成30年9月25日（火） 午前11時

(2) 実施場所

京都市上下水道局総務部契約会計課入札室

7 入札方法等

(1) 入札は、原則として、参加資格者が入札に出席して、入札書を入札函に投函することにより実施するものとする。

(2) 参加資格者は、(1)により投函した入札書の書換え、引替え又は撤回をすることはできない。

(3) 代表者以外の者（以下「代理人」という。）が入札する場合には、本件入札に関し代理人を選任した旨を記載した委任状を提出すること。ただし、代表者の記名捺印がある入札書で入札する場合には、委任状の提出は不要とする。

(4) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数額を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入力すること。

(5) 予定価格及び最低制限価格

予定価格 事後公表

最低制限価格については、別に定める「工事の設計等の業務委託に係る最低制限価格

の算定基準について」のうち「測量，建築設計，土木設計，地質調査又は補償調査のいずれにも該当しない場合」の算定基準によって算定し，落札者を決定した日に公表する。

8 落札者の決定方法

落札決定は総価の比較によって行い，予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。最低の価格で入札を行った者が2者以上ある場合は，抽選により落札者を決定する。

9 入札の無効

規程第12条各号（第3号を除く。）に該当する入札は無効とする。

10 その他

- (1) 本件入札は，政府調達に関する協定の適用を受けるものではない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は，日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 本公告に関する問合せ先 2の問合せ先に同じ。
- (6) 設計図書の内容や積算に関する質問は受け付けない。
- (7) 公正な競争を確保するため，本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外の者（以下「非落札者」という。）とが次に掲げる事項を行うことを禁止する。

ア 契約者が，非落札者に本件業務を委託すること。

イ 非落札者が，契約者から本件業務を受託すること（契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）

- (8) 本件入札に係る公告，設計図書，仕様書等に変更があった場合又は本件入札に関して補足事項がある場合は，契約会計課のホームページに，本件入札の入札情報に付してお知らせを掲載する。このお知らせの掲載は，入札期間初日の5開庁日前までに行う。

上記のお知らせを掲載するホームページのアドレス

<http://www2.nyusatsu.city.kyoto.lg.jp/suido/ebid/portal.htm>

- (9) 落札者となった者が契約を締結しない場合は，契約辞退に該当するため，競争入札参加停止措置を行うとともに，入札金額の100分の5に相当する額を違約金として徴収する。

- (10) 本公告及び仕様書に定めのない事項については、京都市上下水道局契約規程その他本市が定める条例、規則、管理規程、要綱等のほか関係法令によるものとする。

(上下水道局総務部契約会計課)